

JPX日経インデックス400・コアプラスの運用状況

JPX日経インデックス400・コアプラス

追加型投信／国内／株式

2015年6月9日

- 当ファンドは、2015年6月8日に第3期の決算を迎え、400円(1万口当たり、税引前)の収益分配を行いました。
- 今回は、第3期の国内株式市場の動向、業種および銘柄の基準価額への寄与について振り返ります。

1. 国内株式市場の動向（第3期）

第3期の国内株式市場は堅調な展開となりました。

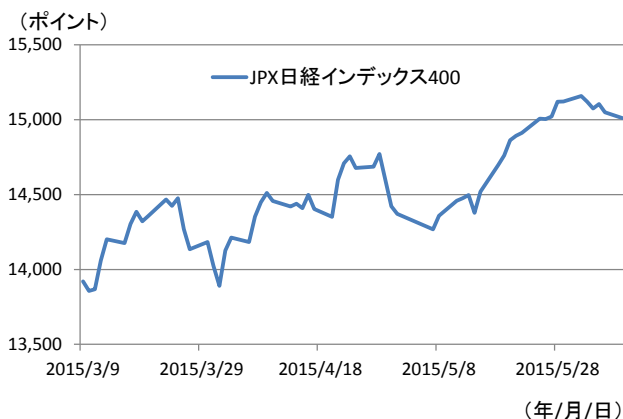
期初から4月半ばにかけては、春闘を通じた賃金上昇による個人消費拡大への期待が高まったこと、米国で早期利上げ観測が後退したことなどが支援材料となり、国内株式市場は堅調に推移しました。

4月末から5月前半にかけては、米国景気の動向を懸念する見方が高まったこと、国内連休中に海外の株式市場が下落したことなどから、国内株式市場は下落しました。しかし、国内企業の業績拡大や株主還元に対する期待が高まったことは、国内株式市場の下支えとなりました。

その後、5月8日に発表された4月の米国の雇用統計が良好な内容であったこと、5月10日に中国人民銀行が利下げを発表したことなどが好感され、国内株式市場は回復局面に入りました。5月半ば以降も、為替市場で円安が進んだことなどが支援材料となり、期末にかけて上昇基調となりました。

当ファンドの基準価額は、前期（第2期）末の10,749円から第3期末には10,836円となりました。なお、第3期末において400円（税引前）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は487円となりました。

図表1. JPX日経インデックス400の推移



(期間) 2015年3月9日～2015年6月8日

(出所) QUICKのデータを用いて岡三アセットマネジメント作成

図表2. 業種要因

プラス寄与業種

	業種名
1	電気機器
2	情報・通信業
3	卸売業

マイナス寄与業種

	業種名
1	食料品
2	証券、商品先物取引業
3	医薬品

(期間) 2015年3月9日～2015年6月8日

2. 基準価額に寄与した主な業種（第3期）

業種配分では、スマートフォンや車載向けで成長が見込まれた電子部品などが含まれる電気機器、国内IT投資の回復メリットが期待された情報・通信業を高位に組み入れていたことが、基準価額にプラスに寄与しました。

一方、食料品や医薬品の株価下落が基準価額にマイナスに寄与しました。

3. 基準価額に寄与した主な銘柄（第3期）

個別銘柄では、通信機器やカーエレクトロニクス向け積層セラミックコンデンサ(MLCC)の受注拡大が期待された村田製作所、スマートフォン用バックライトの拡販が見込まれたミネベア、自動車排ガス触媒など高機能材料の収益貢献が期待された東ソーなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

一方、好業績期待はあるものの、利益確定売りに押されたユニ・チャーム、サイバーエージェントなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

図表3. 銘柄要因

プラス寄与銘柄

	銘柄名
1	村田製作所
2	ミネベア
3	東ソー

マイナス寄与銘柄

	銘柄名
1	ユニ・チャーム
2	サイバーエージェント
3	日本新薬

(期間) 2015年3月9日～2015年6月8日

今後も、ボトムアップによる銘柄選別を強化し、パフォーマンス向上に努めてまいります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

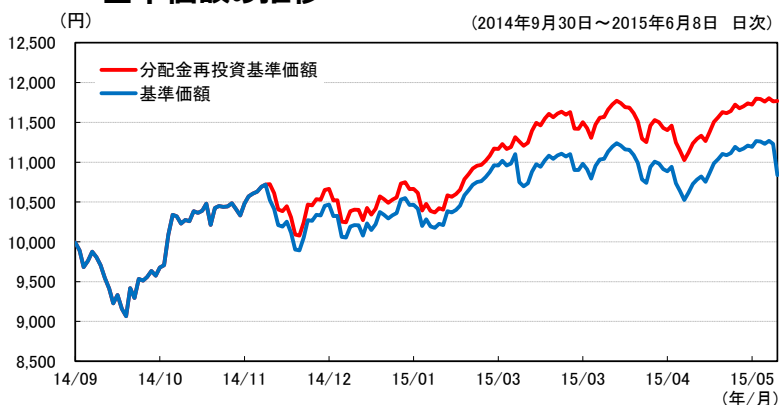
■本資料は、「JPX日経インデックス400・コアプラス」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日:2015年6月8日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,836円
純資産総額	9,036,283,997円
株式組入比率	97.4%
組入銘柄数	95銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金 (円)
第1期 (2014年12月8日)	200
第2期 (2015年3月9日)	300
第3期 (2015年6月8日)	400

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	18.2 %
2	銀行業	10.1 %
3	輸送用機器	8.8 %
4	情報・通信業	8.5 %
5	サービス業	7.9 %
6	卸売業	6.4 %
7	保険業	5.6 %
8	医薬品	5.2 %
9	機械	4.7 %
10	その他製品	3.7 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 市場別・規模別等構成比

市場・規模別	構成比
東証1部大型株	36.4 %
東証1部中型株	43.2 %
東証1部小型株	13.2 %
東証1部その他	0.5 %
東証2部	1.0 %
JASDAQ	0.7 %
東証マザーズ	2.5 %
株式組入比率	97.4 %
JPX日経インデックス400指数採用銘柄	69.6 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※小数第2位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合があります。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	三井住友フィナンシャルグループ	2.8 %
2	アルプス電気	2.7 %
3	ミネベア	2.7 %
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5 %
5	第一生命保険	2.4 %
6	富士重工業	2.2 %
7	三菱商事	2.1 %
8	トヨタ自動車	2.1 %
9	東京海上ホールディングス	2.0 %
10	椿本チエイン	1.9 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

JPX日経インデックス400・コアプラス ファンドの特色

- 株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。
- 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。なお、JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。



(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「JPX日経インデックス400・コアプラス」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

JPX日経インデックス400・コアプラスに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)